



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 ニッタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5186 URL <https://www.nitta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石切山靖順

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理担当 (氏名) 木下一成

TEL 06-6563-1211

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	83,861	6.0	3,527	37.7	7,543	34.3	6,148	31.5
2019年3月期	89,174	22.2	5,663	16.4	11,474	0.3	8,971	2.1

(注) 包括利益 2020年3月期 4,382百万円 ( 36.0%) 2019年3月期 6,849百万円 ( 40.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	210.97		5.9	5.7	4.2
2019年3月期	307.78		8.8	8.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 3,746百万円 2019年3月期 5,559百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	129,922	105,387	80.6	3,615.29
2019年3月期	134,047	106,033	77.7	3,570.87

(参考) 自己資本 2020年3月期 104,759百万円 2019年3月期 104,167百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,437	1,329	5,418	25,359
2019年3月期	9,198	3,671	2,635	24,717

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		33.00		35.00	68.00	1,989	22.1	1.9
2020年3月期		35.00		35.00	70.00	2,038	33.2	1.9
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当金につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を合理的に算定することが困難であるため、現時点では未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	30,272,503 株	2019年3月期	30,272,503 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,295,749 株	2019年3月期	1,100,952 株
期中平均株式数	2020年3月期	29,143,247 株	2019年3月期	29,150,225 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	47,609	6.3	1,803	24.6	6,259	25.9	5,405	27.2
2019年3月期	50,817	5.1	2,389	4.3	8,443	38.1	7,429	43.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	185.48	
2019年3月期	254.88	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	92,487		78,379		84.7		2,704.91	
2019年3月期	93,722		76,434		81.6		2,620.18	

(参考) 自己資本 2020年3月期 78,379百万円 2019年3月期 76,434百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速などに加え、第4四半期以降、新型コロナウイルスの感染拡大が各国の経済活動に影響を与え、先行きの不透明感が一段と増しました。また、国内経済は、外需の低迷や国内の設備投資に対する慎重姿勢により、製造業を中心に厳しい状況が続きました。

当社グループの主要需要業界におきましては、物流業界向けは堅調でしたが、半導体業界向けや工作機械業界向けが低調でした。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比 53 億 1 千 2 百万円減 (6.0%減) の 838 億 6 千 1 百万円となりました。

損益面では、売上高の減少に加え、原材料価格の上昇や先行投資による人件費及び減価償却費が増加した影響により、営業利益は 35 億 2 千 7 百万円と前連結会計年度比 21 億 3 千 5 百万円の減益 (37.7%減) となりました。

また、経常利益については、前連結会計年度において中国の持分法適用会社の合弁契約に準じた利益配分の見直しを行った影響等により、持分法投資利益が 18 億 1 千 3 百万円減少したこともあり、75 億 4 千 3 百万円と前連結会計年度比 39 億 3 千 1 百万円の減益 (34.3%減) となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、61 億 4 千 8 百万円と前連結会計年度比 28 億 2 千 3 百万円の減益 (31.5%減) となりました。

#### (セグメント別の概況)

##### ① ベルト・ゴム製品事業

国内では、物流業界向けの搬送用製品が堅調でしたが、半導体製造装置向けのベルト製品や工作機械向けのゴム製品が低調でした。海外では、米国は物流業界向けや郵便業界向けのベルト製品が堅調でしたが、欧州及び中国の繊維機械向けのベルト製品や中国の工作機械向けのゴム製品が低調でした。

以上の結果、売上高は 269 億 8 千 9 百万円と前連結会計年度比 12 億 7 百万円の減少 (4.3%減) となりました。セグメント利益は、減収の影響で 19 億 7 千 4 百万円と前連結会計年度比 4 億円の減少 (16.8%減) となりました。

##### ② ホース・チューブ製品事業

国内、海外ともに、自動車向けや半導体製造装置向けのチューブ製品等や建設機械向けのホース製品が低調でした。

以上の結果、売上高は 295 億 5 千 6 百万円と前連結会計年度比 36 億 9 千 2 百万円の減少 (11.1%減) となりました。セグメント利益は、設備投資による減価償却費の増加や人員増による人件費増加などの影響で 12 億 8 千 4 百万円と前連結会計年度比 14 億 8 千 8 百万円の減少 (53.7%減) となりました。

##### ③ 化工品事業

国内では、鉄道向け高機能製品や遮水シートなどの建設資材製品が堅調でした。海外では、OA機器向け高機能製品が低調でした。

以上の結果、売上高は 131 億 5 千 2 百万円と前連結会計年度比 6 千 9 百万円の減少 (0.5%減) となりました。セグメント利益は、人員増による人件費増加やシステム関連費用の増加の影響で 1 億 9 千万円と前連結会計年度比 3 億 4 千万円の減少 (64.1%減) となりました。

##### ④ その他産業用製品事業

空調製品は、リピート向けは好調でしたが、新設建築物向けは低調でした。感温性粘着テープは、電子部品製造向けが低調でした。

以上の結果、売上高は 106 億 1 千 8 百万円と前連結会計年度比 3 億 4 千 6 百万円の減少 (3.2%減) となりました。一方、セグメント利益は、経費削減効果などにより 1 億 3 千 3 百万円と前連結会計年度比 9 千 3 百万円の増加 (228.6%増) となりました。

##### ⑤ 不動産事業

テナントの入退去などの影響により、売上高は 8 億 8 千 7 百万円と前連結会計年度比 2 千 2 百万円の減少 (2.5%減) となりました。セグメント利益は、3 億 3 千 6 百万円と前連結会計年度比 2 千万円の減少 (5.8%減) となりました。

##### ⑥ 経営指導事業

経営指導の対象となる関係会社の売上が減少した結果、売上高は 13 億円と前連結会計年度比 1 千 8 百万

円の減少(1.4%減)となり、セグメント利益は、11億7千9百万円と前連結会計年度比2百万円の減少(0.2%減)となりました。

#### ⑦ その他

「その他」の区分に含まれる自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は13億5千6百万円と前連結会計年度比4千5百万円の増加(3.5%増)となり、セグメント利益は、1億4百万円と前連結会計年度比1千4百万円の増加(16.1%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は1,299億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて41億2千4百万円の減少となりました。流動資産は670億6千2百万円となり40億6千9百万円の減少となりました。主な要因は売上減に伴い受取手形及び売掛金や電子記録債権が減少、また退職給付信託に拠出したことにより現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は628億6千万円となり5千4百万円減少しました。そのうち有形固定資産は248億2千3百万円と11億9千9百万円増加しました。無形固定資産は13億5千9百万円と4千1百万円の増加となりました。投資その他の資産は366億7千7百万円と、12億9千5百万円減少しました。

負債合計は245億3千5百万円と34億7千8百万円の減少となりました。主な要因は売上減に伴い支払手形及び買掛金や電子記録債務の減少、また退職給付信託に拠出したことに伴う退職給付に係る負債の減少によるものです。純資産合計は1,053億8千7百万円となり6億4千5百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金は増加しましたが、韓国ニッタムアの完全子会社化に伴う資本剰余金及び非支配株主持分の減少、及び為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.7%から80.6%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億4千1百万円増加し、253億5千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し17億6千万円少ない、74億3千7百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少及び退職給付信託に拠出したことに伴う退職給付に係る負債の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し23億4千2百万円少ない、13億2千9百万円の支出となりました。これは主に定期預金が減少したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し27億8千3百万円多い、54億1千8百万円の支出となりました。これは主に韓国ニッタムアの完全子会社化による子会社株式の取得によるものです。

### (4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が、国内外の経済活動に大きく影響を与えており、先行き不透明な状況であります。新型コロナウイルス感染拡大による当社グループへの影響につきましては、サプライチェーンの停滞や自動車業界の減速など広範囲にわたることが見込まれ、業績の下振れリスクが高まると思われまます。当社グループにおきましては、全社総力をあげ、従業員およびステークホルダーの皆様の健康と安全を最優先に、機動的かつ柔軟な施策を講じることで、事業への影響を最小限に留めてまいります。

現時点では、2021年3月期の連結業績予想は、合理的に算定することが困難であるため、本決算発表時においては未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業体質の強化・充実を図りつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

この基本方針のもと、今中長期経営計画『V2020』のフェーズ3の期間においては、連結配当性向20～30%を目安に、安定的且つ着実な配当を継続的に実施することで、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

当期の1株当たり配当金につきましては、この方針に基づき、当初公表いたしました通りの年間70円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき業績に応じた適正な利益配当を行う予定ですが、連結業績予想の算定が困難な中では、合理的な配当予想の判断も困難なことから、現時点では未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能となった段階で、次期の配当予想についてもあわせて開示することといたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,222	24,352
受取手形及び売掛金	22,512	20,480
電子記録債権	7,150	6,125
有価証券	2,000	4,500
たな卸資産	9,428	9,550
その他	1,845	2,086
貸倒引当金	△28	△33
流動資産合計	71,132	67,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,362	35,995
減価償却累計額	△22,675	△23,250
建物及び構築物 (純額)	12,686	12,744
機械装置及び運搬具	25,222	25,535
減価償却累計額	△18,950	△19,427
機械装置及び運搬具 (純額)	6,271	6,107
工具、器具及び備品	6,379	6,593
減価償却累計額	△5,477	△5,556
工具、器具及び備品 (純額)	901	1,036
土地	2,996	3,002
建設仮勘定	622	641
その他	190	1,574
減価償却累計額	△46	△283
その他 (純額)	144	1,290
有形固定資産合計	23,623	24,823
無形固定資産	1,318	1,359
投資その他の資産		
投資有価証券	35,990	35,014
長期貸付金	24	20
退職給付に係る資産	407	621
繰延税金資産	277	285
その他	1,296	741
貸倒引当金	△24	△6
投資その他の資産合計	37,972	36,677
固定資産合計	62,914	62,860
資産合計	134,047	129,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,452	11,500
電子記録債務	3,257	2,791
短期借入金	264	29
未払法人税等	689	375
賞与引当金	975	1,041
その他	3,792	3,496
流動負債合計	21,431	19,235
固定負債		
長期借入金	104	-
繰延税金負債	1,145	620
退職給付に係る負債	4,204	2,717
その他	1,127	1,961
固定負債合計	6,582	5,299
負債合計	28,013	24,535
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,873	6,881
利益剰余金	88,190	92,290
自己株式	△1,727	△2,420
株主資本合計	102,397	104,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,719	1,985
為替換算調整勘定	△1,058	△1,773
退職給付に係る調整累計額	108	△264
その他の包括利益累計額合計	1,770	△52
非支配株主持分	1,865	627
純資産合計	106,033	105,387
負債純資産合計	134,047	129,922



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	89,174	83,861
売上原価	66,539	63,282
売上総利益	22,635	20,578
販売費及び一般管理費	16,971	17,051
営業利益	5,663	3,527
営業外収益		
受取利息	80	101
受取配当金	179	193
業務受託料	241	183
持分法による投資利益	5,559	3,746
その他	295	185
営業外収益合計	6,356	4,409
営業外費用		
支払利息	26	54
業務受託費用	226	168
為替差損	217	94
その他	74	77
営業外費用合計	545	394
経常利益	11,474	7,543
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	18	1
受取保険金	32	-
特別利益合計	57	3
特別損失		
固定資産除売却損	42	30
造林圧縮損	26	-
減損損失	141	122
その他	1	1
特別損失合計	211	154
税金等調整前当期純利益	11,320	7,392
法人税、住民税及び事業税	1,929	1,200
法人税等調整額	169	△35
法人税等合計	2,098	1,165
当期純利益	9,222	6,227
非支配株主に帰属する当期純利益	250	78
親会社株主に帰属する当期純利益	8,971	6,148

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	9,222	6,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△642	△728
為替換算調整勘定	△897	△255
退職給付に係る調整額	75	△408
持分法適用会社に対する持分相当額	△909	△451
その他の包括利益合計	△2,373	△1,844
包括利益	6,849	4,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,683	4,325
非支配株主に係る包括利益	165	57

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,873	81,237	△1,829	95,342
当期変動額					
剰余金の配当			△2,018		△2,018
親会社株主に帰属する当期純利益			8,971		8,971
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				101	101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,953	101	7,054
当期末残高	8,060	7,873	88,190	△1,727	102,397

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,400	583	74	4,058	1,750	101,152
当期変動額						
剰余金の配当						△2,018
親会社株主に帰属する当期純利益						8,971
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△681	△1,641	33	△2,288	114	△2,173
当期変動額合計	△681	△1,641	33	△2,288	114	4,880
当期末残高	2,719	△1,058	108	1,770	1,865	106,033

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,873	88,190	△1,727	102,397
当期変動額					
剰余金の配当			△2,048		△2,048
親会社株主に帰属する当期純利益			6,148		6,148
自己株式の取得				△943	△943
自己株式の処分		30		250	280
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,022			△1,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△992	4,099	△693	2,414
当期末残高	8,060	6,881	92,290	△2,420	104,812

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,719	△1,058	108	1,770	1,865	106,033
当期変動額						
剰余金の配当						△2,048
親会社株主に帰属する当期純利益						6,148
自己株式の取得						△943
自己株式の処分						280
連結子会社株式の取得による持分の増減						△1,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△733	△715	△373	△1,822	△1,237	△3,060
当期変動額合計	△733	△715	△373	△1,822	△1,237	△645
当期末残高	1,985	△1,773	△264	△52	627	105,387

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,320	7,392
減価償却費	2,354	2,494
減損損失	141	122
のれん償却額	136	138
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	△2,075
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△122	△214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69	△12
受取利息及び受取配当金	△260	△294
支払利息	26	54
為替差損益 (△は益)	22	24
持分法による投資損益 (△は益)	△5,559	△3,746
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△1
投資事業組合運用損益 (△は益)	△0	18
固定資産除売却損益 (△は益)	35	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,558	2,932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△560	△228
仕入債務の増減額 (△は減少)	89	△1,324
その他	△384	△259
小計	5,622	5,021
利息及び配当金の受取額	5,551	3,970
利息の支払額	△26	△53
法人税等の支払額	△1,949	△1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,198	7,437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△4	2,001
有形固定資産の取得による支出	△2,694	△2,714
有形固定資産の売却による収入	23	6
無形固定資産の取得による支出	△333	△398
投資有価証券の取得による支出	△1,501	△919
投資有価証券の売却による収入	837	402
貸付けによる支出	△3	△195
貸付金の回収による収入	3	4
その他の収入	-	483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,671	△1,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△134
長期借入金の返済による支出	△662	△204
自己株式の取得による支出	△0	△943
自己株式の売却による収入	101	220
配当金の支払額	△2,018	△2,048
非支配株主への配当金の支払額	△59	△62
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,254
その他	3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,635	△5,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△278	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,612	641
現金及び現金同等物の期首残高	22,105	24,717
現金及び現金同等物の期末残高	24,717	25,359

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリース取引について、貸借対照表に使用権資産及びリース負債を計上することになりました。なお、当社グループは使用権資産をリース資産として計上しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「その他（純額）」が1,108百万円増加し、流動負債の「その他」が226百万円及び固定負債の「その他」が898百万円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品群・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略・予算を立案し事業活動を行っております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品群・サービス別セグメントから構成されており、「ベルト・ゴム製品事業」「ホース・チューブ製品事業」「化工品事業」「その他産業用製品事業」「不動産事業」「経営指導事業」の6つを報告セグメントとしております。

「ベルト・ゴム製品事業」はベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリ等の製造販売を、「ホース・チューブ製品事業」は樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング、メカトロ製品等の製造販売を行っております。また、「化工品事業」は、高機能製品、産業資材製品、建設資材製品、防水資材製品等の製造販売を、「その他産業用製品事業」は空調製品、センサ製品、感温性粘着テープ、医療用ゴム・プラスチック製品等の製造販売を、「不動産事業」は土地及び建物の賃貸、「経営指導事業」は関係会社に対する経営指導をそれぞれ行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	28,197	33,248	13,222	10,965	909	1,318	87,863	1,311	89,174	—	89,174
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51	—	12	—	77	259	401	168	570	△570	—
計	28,249	33,248	13,235	10,965	987	1,578	88,265	1,479	89,744	△570	89,174
セグメント利益	2,374	2,773	531	40	356	1,181	7,258	90	7,348	△1,685	5,663
セグメント資産	37,372	28,464	12,381	17,326	3,681	409	99,636	2,379	102,016	32,030	134,047
その他の項目											
減価償却費	681	781	175	137	186	—	1,961	71	2,033	320	2,354
減損損失	—	—	94	47	—	—	141	—	141	—	141
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	544	1,276	304	170	42	—	2,338	470	2,808	338	3,146

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,685百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△1,685百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額32,030百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産34,092百万円が含まれています。全社資産は提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額338百万円には、本社基幹システムの増設等が含まれております。



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	26,989	29,556	13,152	10,618	887	1,300	82,505	1,356	83,861	—	83,861
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32	—	39	3	104	303	484	59	543	△543	—
計	27,022	29,556	13,192	10,622	991	1,603	82,989	1,416	84,405	△543	83,861
セグメント利益	1,974	1,284	190	133	336	1,179	5,099	104	5,204	△1,676	3,527
セグメント資産	35,714	26,419	10,834	18,410	3,624	460	95,464	2,415	97,879	32,043	129,922
その他の項目											
減価償却費	826	875	212	192	192	—	2,299	88	2,387	339	2,727
減損損失	—	—	12	109	—	—	122	—	122	—	122
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	1,225	1,167	944	557	64	—	3,959	126	4,086	217	4,303

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,676百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△1,676百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額32,043百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産34,559百万円が含まれています。全社資産は提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額217百万円には、本社基幹システムの更新等が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
64,397	15,301	7,350	1,949	175	89,174

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
17,473	2,733	3,417	23,623

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
62,041	13,119	6,917	1,635	147	83,861

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
17,368	3,718	3,736	24,823

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	—	—	94	47	—	—	141	—	—	141

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	—	—	12	109	—	—	122	—	—	122

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)										
当期償却額	20	—	116	—	—	—	136	—	—	136
当期末残高	140	—	697	—	—	—	837	—	—	837

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)										
当期償却額	19	—	116	2	—	—	138	—	—	138
当期末残高	124	—	581	10	—	—	715	—	—	715

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,570.87円	3,615.29円
1株当たり当期純利益	307.78円	210.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,971	6,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,971	6,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,150	29,143

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	106,033	105,387
普通株式に係る純資産額(百万円)	104,167	104,759
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,865	627
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	1,100	1,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,171	28,976

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度107千株、当連結会計年度51千株であります。

なお、当連結会計年度末において信託期間は終了しているため、信託に残存する自社の株式はありません。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度86千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の異動

役員の異動につきましては、2020年5月15日公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。